

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：27104  
 研究種目：若手研究B  
 研究期間：2011～2012  
 課題番号：23730533  
 研究課題名（和文） スクール（学校）ソーシャルワーク現場実習プログラムの構築に向けた基礎研究  
 研究課題名（英文） Basic research toward the establishment of a school social work training program  
 研究代表者  
 奥村 賢一（OKUMURA KENICHI）  
 福岡県立大学・人間社会学部・講師  
 研究者番号：90584699

研究成果の概要（和文）：本研究では、わが国におけるスクール（学校）ソーシャルワーク実習プログラムの構築に向けた基礎研究として、1）養成校、2）実習指導者、3）実習生を対象とした実態調査を行った。その結果、わが国のスクール（学校）ソーシャルワーク養成教育の現状と課題を明らかにすることができた。なお、本研究で実施したスクール（学校）ソーシャルワーク実習に関する全国調査は、わが国において初の試みである点で大きな意義がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, as basic research toward the establishment of a school social work training program in Japan, I survey that targets 1) training school, 2) training leaders, and 3) Trainee. As a result, I made it clear about the challenges and the current state of school social work education training. In addition, the national survey on school social work practice that was carried out in this study, there is great significance in that it is the first of its kind in Japan.

### 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：スクール（学校）ソーシャルワーク実習、実習プログラム、全国実態調査

#### 1. 研究開始当初の背景

2008年4月、文部科学省「スクール（学校）ソーシャルワーカー活用事業」により、わが国では全国141の地域の学校現場にスクール（学校）ソーシャルワーカー（以下、SSWとする）が配置された。SSWの任用については、文部科学省は、社会福祉士または精神保健福祉士の国家資格を有する者が望ましいとしながらも、実際は学校教育および社会福祉の領域における現場経験者として、退職した元校長、主任児童委員、保育士など他職

種がSSWとして従事している自治体も多い。一方、社会福祉士や精神保健福祉士の国家資格を有する者についても、SSWとしての実務経験はなく、各々が医療・児童・障害など、さまざまな社会福祉専門分野でのソーシャルワーク実践経験を拠り所として活動を行っている実情がある。

そのような状況において、2009年より社団法人社会福祉士養成校協会（以下、社養協）は、社会福祉士および精神保健福祉士が学校

現場等において適切なソーシャルワークを  
実践することができるよう「スクール(学校)  
ソーシャルワーク教育課程」認定事業を開始  
した。初年度、協会に加盟する養成校(大学、  
短期大学、専門学校など)のうち、10校がス  
クール(学校)ソーシャルワーク教育課程を  
設置したが、2010年度からは倍の20校に増  
えている。しかしながら、各養成校における  
SSW教育の内容については具体化されてお  
らず、各々が手さぐりで進めている状況があ  
る。

## 2. 研究の目的

近年、日本学校ソーシャルワーク学会編  
(2008)「スクールソーシャルワーカー養成  
テキスト」など現任者向けの実用書も発刊さ  
れたが、SSWが真に専門職として学校現場  
において定着し、教職員の一員として確立さ  
れていくためには、養成校でSSWとしての  
専門教育を受け、その実践力を高めていくこ  
とが不可欠である。そのためには、実習生が  
学校現場に入りSSWの活動内容を体験する  
ことができる現場実習の役割は極めて高い。  
しかし、社会福祉士及び精神保健福祉士など  
の現場実習と異なり、比較的新しい領域での  
専門職養成であることから、それらを実施す  
る養成校も限られており、質量共に保障す  
るための全国的なスクール(学校)ソシヤル  
ワーク現場実習プログラムは存在しない。

そこで本研究では、将来的なスクール(学  
校)ソーシャルワーク現場実習プログラムの  
構築に向けた基礎研究として位置づけ、養成  
校、実習指導者、実習生の三者を対象とした  
調査を行い、わが国におけるSSW養成教育  
及びスクール(学校)ソーシャルワーク現場  
実習の現状と課題について明らかにしてい  
くことを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究では、第一に社養協が行う「スカー  
ル(学校)ソーシャルワーク教育課程」認定  
事業に取り組む全国20養成校へ質問紙を使  
用したアンケート調査を行い、わが国で実施  
されているスクール(学校)ソーシャルワー  
ク現場実習の実態を明らかにする。

第二に、スクール(学校)ソーシャルワー  
ク実習の実習指導を行ったSSWを対象とし  
たヒアリング調査を行い、実際に学校教育現  
場で行われている実習内容の検証から実習  
プログラム構築に向けた課題について明ら  
かにする。

第三に、スクール(学校)ソーシャルワー  
ク実習を行った実習生を対象としたアンケ  
ート調査を行い、実習生の立場からみた養成  
教育の現状と課題について明らかにしてい  
く。

## 4. 研究成果

(1)スクール(学校)ソーシャルワーク実習に  
関する養成校実態調査

①「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」  
の実施状況

社養協「スクール(学校)ソーシャルワー  
ク教育課程」認定事業は、全国で30養成校  
が認可されている(2011年11月時点)。本  
調査では、アンケート調査票を用いた郵送調  
査法を採用し、各養成校におけるスクール  
(学校)ソーシャルワーク教育課程専任教員  
による自記式にて依頼した。対象となる30  
養成校(内訳:4年制大学26校、専門学校  
4校)からの回収率は56.7%(17校 ※すべ  
て4年制大学)であった。これら養成校の主  
たる所在地は、北海道地方6%、東北地方  
0%、関東甲信越地方29%、東海北陸地方  
12%、近畿地方18%、中国四国地方12%、  
九州沖縄地方23%となっている。そのうち、  
2011年度にスクール(学校)ソーシャルワー

ク実習を実施したのは、全体の 53%であった (図 1)。

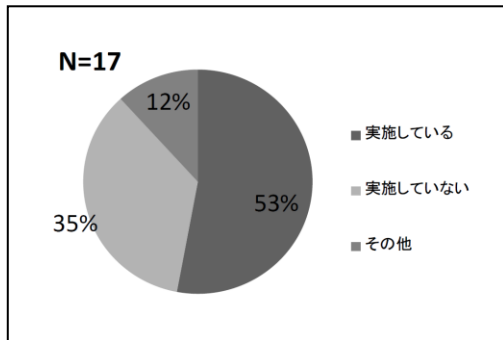


図 1 2011 年度スクール (学校) ソーシャルワーク実習の実施状況

次に、養成校における担当教員数の平均は、2.5 名であった。1 校のみ 12 名の担当教員体制となっているが、これを除くと平均は 1.7 名となる。多くの養成校では、概ね 1~2 名体制で担当教員が配置されていることになる。担当教員のうち、専任教員の占める割合は、1 名と回答したのが全体の 46%であった。そのうち、担当教員全員が専任教員である養成校は 7 校であり、全体の約半数は専任教員のみで本課程を運営している。非常勤講師を採用している養成校は 6 校であり、採用人数はすべてが 1 名であった。

図 2 はスクール (学校) ソーシャルワーク実習の実習機関・施設について示したものである。最も割合が多いのは、「市町村教育委員会」と「中学校」で各 25%であった。傾向として、養成校のすべてが複数の実習機関・施設で実習を実施している。多様な専門性を身に付けることを重視して複数の実習を行っている養成校がある一方で、一つの実習機関・施設では 80 時間以上の時間数を確保することが難しいという課題を抱えている養成校もあり、その実態については質的な差異が存在する。「教育委員会」と「学校」の二か所で実習を行っている養成校の多くが、実習指導者である SSW が所属する教育委員会及び派遣または配属されている学校

の両方での実習を関連付けて行っている。「大学」で行われている実習は、専門領域に関連する研修会への参加だけでなく、その企画準備などにも参加している。また、地域交流事業なども行った養成校もある。その他には、アフタースクール (学童保育)、児童福祉施設内学級での実習として位置づけている。

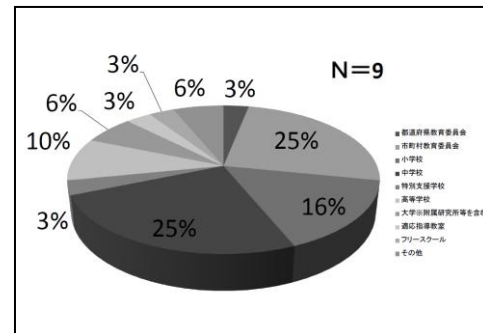


図 2 スクール (学校) ソーシャルワーク実習機関・施設 ※複数回答可

スクール (学校) ソーシャルワーク実習の実習指導者は、全体の 52%が SSW であり、社会福祉士または精神保健福祉士の有資格者は 41%であった。すべての養成校が実習先を 2 か所以上に設定していることから、実習先により SSW 以外の専門職 (指導主事、学校管理職、教員等) が実習指導を行っていることが想定される。

## ②「スクール (学校) ソーシャルワーク実習」の事前準備等

実習指導及び実習中の注意事項等を踏まえたガイドラインとなる「実習の手引き」については、概ねの養成校にて独自のものを作成していた。相談援助実習と比べると、内容的にはある程度簡素化されたものを準備しているところが多い。

実習指導者について、独自の任用要件を定めている養成校は、SSW としての実務経験 (3 年以上)、社会福祉士または精神保健福祉士の有資格者などの基準を設けて質の担保を図っていた。

実習期間中に不慮の事故やトラブル等が生じた際の解決（対応）方法については、多くが事前に文書等で申し合わせを行っており、なかには相談援助実習に準じた規定にて実施している回答も見られた。

実習巡回の頻度については、一度の実習に1回の巡回指導を行っているところが多く、複数箇所で行う場合には、それに応じた回数の実習巡回を行っている。

### ③「スクール（学校）ソーシャルワーク実習」の実習プログラム

実習初日（実習前も含む）などに実施するオリエンテーション、実習計画書を用いた実習指導者と実習生の打ち合わせ、対象児童生徒のケース記録の閲覧、家庭訪問などは養成校の8割で実施されていた。一方、校内支援ケース会議への参加、関係機関への訪問同行、児童生徒との面接場面の同席については4割程度で未実施であった。限られた実習期間において、踏み込んだ支援場面で実習を行うことについては、実習機関・施設及び実習指導者の慎重な判断により見極めが行われている。

### ④「スクール（学校）ソーシャルワーク実習」の事後指導

養成校の担当教員と行う個人スーパービジョン、グループ・スーパービジョン、実習評価票の開示、実習先への礼状の送付、実習報告会などはおよそ8割の養成校にて実施していた。個人スーパービジョンについては、希望者のみを対象として実施している養成校もあった。実習報告会については、学内で開催される『子ども支援セミナー』の分科会にて実習報告会を実施しているところもあり、養成校の実情に即して柔軟に対応している。

### (2)スクール（学校）ソーシャルワーク実習に関する実習指導者を対象としたヒアリング

## 調査

本調査では、2012年度に福岡県立大学が実施したスクール（学校）ソーシャルワーク実習の実習指導者（4名：いずれも社会福祉士）を対象にグループインタビューを用いたヒアリング調査を行った。その結果、下記の項目において実習指導者の立場からみたスクール（学校）ソーシャルワーク実習の現状と課題が示された。

### ①実習時間数

現行の80時間であれば、10日前後の実習となるため、比較的短期間での現場実習となる。限られた実習時間を有効に用いて、綿密な実習プログラムを計画できる部分が最大の利点と捉えている。特に、福岡県立大学では実習指導者と実習生のマンツーマン方式で実習を行うことから、長期間の実習は双方にさまざまな負担が生じることも考えられる。現段階では実習指導者と養成校担当者との打ち合わせ機会を実習前に行い、そのなかで実習プログラムに対する共通認識を深めている。

また、過渡期にあるわが国のSSW養成において、さまざまな実習機関・施設を経験することは多様な実践を学ぶうえで有効である。しかし、実習先（実習指導者）の確保や実習生の負担等も考慮して綿密なスケジュールを立てなくてはならず、実習先（実習指導者）・実習生・養成校担当者の三者調整には複数の課題が残る。

### ②一週間当たりの実習頻度

福岡県立大学が2012年度に実習を行った実習先はいずれも通勤距離が長く、連日の実習を組むことが困難であった。加えて、SSWの通常業務を考慮して、連続した実習は支援活動に支障を来す可能性があることから、週2～3日を原則として実習を実施した。これについては、現段階では双方にとって適度な

実習頻度と捉えているが、目まぐるしく変化する事例への対応は困難であり、実習生にとっても卒業論文、国家試験、就職活動等が本格化する年末にかけて、実習期間の長期化は精神的な負担にもなっていたことから、今後毎年度の検証が必要である。

### ③実習指導体制

マンツーマン方式を採用する福岡県立大学の実習では、個別に実習指導をしてもらえることのメリットは非常に多く、今後も継続して実施していく方向で考えている。しかしながら、実習指導者と実習生の人数によっては実施困難となることも考えられることから、実習指導者の養成についても検討をしていかななくてはならない。

福岡県立大学では、2012年度より学校管理職による講話をプログラムに組み込んでおり、SSW以外の専門職にも段階的に実習指導への関与を求めている。このような取り組みについても、実習先の実情も踏まえたうえで積極的に導入していくことは、学校（教職員）の実習受け入れ理解を深めていくことにも重要である。

### ④実習プログラム

実習プログラムについては、その細部を養成校側が固定化するよりも、養成校が目指す実習の目的を明確にしたうえで、実習先の特徴を生かした内容を事前に実習機関・施設（実習指導者）と協議を行うことが期待されている。実習プログラムそのものに縛られて柔軟性を欠くと、SSWがそれらに合わせて通常業務を行わなければならない。相談援助実習や精神保健福祉援助実習のプログラムも参考にしながら、スクール（学校）ソーシャルワーク実習の固有性を重視していかななくてはならない。

### ⑤養成校に対する要望

要望の多くは、実習生に対するものであり、

専門的な知識や技術ではなく、SSWとしての価値・倫理を基盤とした実習に臨む「心構え」であった。それは、実習生としての心構えよりも、むしろSSWとしてのものが重要であるという意味に受け取れるものであった。このことは、SSWが学校現場で求められている専門性や置かれている現状を考えると、養成校側も真摯に受け止めて指導を行うことが求められる。

### (3)スクール（学校）ソーシャルワーク実習に関する実習生を対象としたヒアリング調査

本調査では、2012年度に福岡県立大学が実施したスクール（学校）ソーシャルワーク実習を履修した実習生（9名）を対象にアンケート調査を行った。その結果、下記の項目において実習生の立場からみたスクール（学校）ソーシャルワーク実習の現状と課題が示された。

#### ①実習時期

福岡県立大学の実習時期は、例年9月から12月までの約4カ月で実施している。これは「スクール（学校）ソーシャルワーク論」、「スクール（学校）ソーシャルワーク演習」「スクール（学校）ソーシャルワーク実習指導」の科目が4年前期に集中していることが最大の理由である。また、福岡県の多くが3学期制を採用するなかで、実習生を受け入れる学校現場としては2学期が最も対応がしやすい事情も考慮している。さらに、実習指導者であるSSWも2学期を希望する声が多いことから、現状の実習期間を設定している。しかし、実習生のアンケート調査では、この時期の実習期間を「良い」と評価したものは一人もなく、卒業論文、国家試験、就職活動等で多忙を極めるなかでの長期間の実習は、心身ともかなりの負担となっていることが示された。その点については、今後の課題と

して改善を検討していかななくてはならない。その対応策としては、スクール（学校）ソーシャルワーク専門科目を3年後期までに開講する。さらに、実習期間については、夏休みを除いた6月～10月までとするなどの対応を段階的に実施していくことなどを考えていかなければならない。ただし、科目開講時期の変更は相談援助実習や精神保健福祉実習との兼ね合いがあり、実習時期を早めるには実習先（実習指導者）との調整を早い段階から実施していかななくてはならず、実習プログラムというよりは、養成教育のプログラム全体のスケジュールリングを行っていかなくてはならない。

## ②実習内容

2012年度に福岡県立大学が実施したスクール（学校）ソーシャルワーク実習は、3カ所の教育委員会及び1カ所の小学校で実施した。

A教育委員会では、実習指導者と実習生のマンツーマン方式で配置型のSSWの動きを学ぶことを目的に、9日間の日程で教育委員会や実習指導者が担当する学校現場にて実習を行った。B教育委員会では、1日の見学実習として位置づけ、9名の実習生を2グループに分割して、主に地域の社会資源（関係機関等）との連携のあり方を派遣型の活動形態を通して学ぶことを目的に実習を行った。C教育委員会も1日の体験実習として位置づけ、中学校での実習として学年別に授業に参加して予め実習指導者より課せられた実習目標に即して生徒の行動観察方法やSSWとしての学校（教師）を捉える視点について学んだ。最後にD小学校では、6年生を対象に週1回1コマの予定で授業を行い、「人間関係プログラム」と称した構成的グループエンカウンターを用いたグループワークから児童間の関係形成を図る取り組みを行った。こ

れらは、3名1グループが3回連続のローテーションで実践するものであり、毎回の授業内容については実習生が企画・運営等すべてを担当した。

A教育委員会ではSSWの「動き」、B教育委員会ではSSWの「繋ぎ」、C教育委員会ではSSWの「視点」、D小学校では児童との「関係づくり」の習得を実習テーマに設定した。さらに、これらの実習で重視したのは、実習生の「創造力」と「想像力」を養うことであった。実習の内容については、その質量ともにレベルの高いものであり、実習生にとって決して楽なものではなかったが、これらを最後までやり遂げることができた要因の一つに実習生同士のチームワークが抜群に良かったことが挙げられる。授業以外の時間でも日頃から実習生同士が自主的にミーティングを行い、必要に応じては担当教員もそれに参加するようにした。また、レクリエーション活動なども積極的に取り入れて、相互理解を促進して絆を深めていくことができた。この積み上げにより、長く険しい実習期間中も助け合いながら最後までやり遂げることができたと考える。2012年度の実習プログラムは試行的な部分も多くあったが、その可能性を広げてくれた。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

(1)奥村賢一、スクール（学校）ソーシャルワーク実習の実施状況に関する全国実態調査、学校ソーシャルワーク研究、査読有、8号、2013

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

奥村 賢一（OKUMURA KENICHI）

福岡県立大学・人間社会学部・講師

研究者番号：90584699